　 様式１

令和　　年　　月　　日

徳島県知事　殿

参加意思表明書

【単独法人又はコンソーシアム代表者】

所　在　地　：

法　人　名　：

代表者職氏名：

【連絡担当者】

職　氏　名　：

電話番号　：

ファクシミリ　：

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ　：

　「徳島県保育士・保育所支援センターキャリアコンサルタント配置事業委託業務」の企画提案に参加します。

　また、下記の事項のいずれも満たしていること（コンソーシアムの場合は、２及び３は構成員の一部、その他は構成員全てについて満たしていること）を誓約いたします。

記

１　徳島県内に本社又は営業所を有する者。

２　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

３　役員に、次のア又はイのいずれかに該当する者がいないこと。

　　ア 破産者で復権を得ない者

　　イ 拘禁刑、懲役又は禁錮に処せられ、その執行を終わり又は執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

４　次のアからオまでのいずれかに該当する者でないこと。

　　ア　民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てをされた者で、同法第１７４条第１項の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

　　イ　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第２条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てをされた者で、同法第１９９条第１項若しくは第２項又は第２００条第１項の規定による更生計画認可の決定を受けている者を除く。）

　　ウ　破産法（平成１６年法律第７５号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者（同法附則第３条第１項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）

　　エ　県税、国税等納付すべき税金を滞納している者

　　オ　労働基準法をはじめとする労働関係法令を遵守していない者

５　徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止又は指名回避の措置の対象となっていない者であること。

６　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当すると認められる者又は暴力団及び暴力団員と密接な関係を有するものと認められる者でないこと。

７　特定の宗教活動や政治活動を主たる目的とする者、公序良俗に反する等適当でないと認められる者でないこと。

【添付資料】

・提案者の概要が分かる書類（事業報告書又はパンフレット等。コンソーシアムの場合、構成員全て提出すること。）

・提案者の定款、寄付行為又は会則等の写し（原本証明をしたもの。コンソーシアムの場合、構成員全て提出すること。）

・コンソーシアムの場合、コンソーシアム協定書の写し

・コンソーシアムの場合、コンソーシアム委任状（原本）

・コンソーシアムの場合、コンソーシアム委任状（原本）

・未納の額のないことの証明書（税務署及び都道府県が発行するもので３ヶ月以内に取得したもの）